

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,377	買掛金	987,040
受取手形	64,790	未払金	1,232,962
売掛金	1,044,468	未払費用	80,044
商品	375,384	未払法人税等	3,490
前払費用	17,287	前受金	50,061
繰延税金資産	134,701	預り金	217,194
短期貸付金	428,036	賞与引当金	87,426
未収入金	79,887	役員賞与引当金	7,775
その他	1,463	その他	890
貸倒引当金	△1,603	流動負債合計	2,666,885
流動資産合計	2,150,794	II 固定負債	
II 固定資産		資産除去債務	80,847
1 有形固定資産		その他	18,030
建物	5,229	固定負債合計	98,877
構築物	1,359	負債合計	2,765,762
レンタル機械	396,103	(純資産の部)	
工具器具備品	5,952	I 株主資本	
建設仮勘定	23,802	1 資本金	30,000
有形固定資産合計	432,448	2 資本剰余金	
2 無形固定資産		資本準備金	108,418
施設利用権	5,488	資本剰余金合計	108,418
無形固定資産合計	5,488	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	7,500
破産債権等	874	(2) その他利益剰余金	
前払年金費用	44,248	繰越利益剰余金	△98,172
繰延税金資産	74,676	利益剰余金合計	△90,672
差入保証金	97,802	株主資本合計	47,746
その他	8,050	純資産合計	47,746
貸倒引当金	△874		
投資その他の資産合計	224,778		
固定資産合計	662,714		
資産合計	2,813,509	負債及び純資産合計	2,813,509

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 98,172千円